

松野拉致問題担当大臣基調発言

拉致問題担当大臣を務めております、松野博一です。日本政府を代表し、本日のシンポジウムを共催頂いた米国政府、オーストラリア政府、韓国政府及びEUの常駐代表に御礼申し上げます。また、本日は、日本のみならず、タイの被害者御家族や、元「北朝鮮の人権状況に関する国連調査委員会」委員長、元韓国外交部北朝鮮人権国際協力大使、北朝鮮に駐在経験のある駐韓・英国大使の皆様にも御参加頂いており、御礼申し上げます。

1970年代から80年代にかけて、多くの日本人が北朝鮮により拉致されました。2002年10月には拉致被害者5名が日本に帰国することができましたが、それ以降、1人の被害者も帰国できていません。痛恨の極みであり、日本政府として重く受け止めております。

北朝鮮については、2002年の日朝平壤宣言に基づき、拉致、核、ミサイルといった諸懸案を包括的に解決し、不幸な過去を清算して、日朝国交正常化の実現を目指しますが、とりわけ、拉致被害者御家族も御高齢となる中で、拉致問題は時間的制約のある人権問題です。日本政府が認定している拉致被害者の御両親の世代で、御存命なのは2名だけであり、ひとときもゆるがせにできません。

先月開催されたG7広島サミットでは、岸田総理から、拉致問題の即時解決に向けた引き続きの理解と協力を求め、各国首脳から、改めて全面的な支持を得ました。

また、首脳コミュニケにおいて「北朝鮮に対し、拉致問題を即時に解決するよう求める」ことが、改めて確認されました。

拉致問題の解決のためには、こうした国際社会への働き掛けや国連における様々な取組と同時に、日本が主体的に行動することが重要です。

日朝間の実りある関係を樹立することは、日朝双方の利益に合致するとともに、地域の平和と安定に大きく寄与します。しかしながら、現在の状況が長引けば長引くほど、日朝が新しい関係を築こうとしても、その実現は困難なものになってしまいかねません。一瞬たりとも無駄にせず、今こそ大胆に現状を変えていかねばなりません。

そのためには、岸田総理が表明しているとおおり、日本自身が主体的に動き、トップ同士の関係を構築していくことが極めて重要であると考えております。これは、岸田総理が、条件を付けずにいつでも金正恩委員長と直接向き合う決意であると申し上げているゆえんです。

日朝間の懸案を解決し、両者が共に新しい時代を切り開いていくという観点からの総理の決意を、あらゆる機会を逃さず金正恩委員長に伝え続けるとともに、首脳会談を早期に実現すべく、岸田総理直轄のハイレベルで北朝鮮との間で協議を行っていきたいと考えています。

岸田総理も、大局観に基づき、あらゆる障害を乗り越え、地域や国際社会の平和と安定、日朝双方のため、自ら決断するとの決意です。

本日のシンポジウムにおける活発な議論を機に、グローバルな課題としての拉致問題の解決を求める国際社会の機運が一層深まることが、北朝鮮を動かすことにつながっていくと信じて、私の御挨拶とさせていただきます。